

2023年度DX人材育成業務の実施に係る  
情報提供依頼書（RFI）

小野市総務部 ICT 推進課  
令和5年4月

## 1. 目的

当市は2021年度に「おのDXプロジェクト」を立ち上げ、まずは「書かない窓口」「汎用オンライン申請システム」など住民向けデジタルツールの導入を進めてきました。

2023度はその総仕上げとして「持ち運べる市役所」の構築を行うこととしており、デジ田交付金の採択もされています。

「おのDXプロジェクト」では、住民サービスのDXだけではなく、働き方のDXも推進することとしており、2023年度はRPAの導入を開始するとともに、前年度に引き続きBPRを進めます。

また、デジタル技術の活用や業務変革(アナログも含む)によって働き方の変革(X)を進めていくため、まずは、その担い手となる職員へのDXマインドの醸成と、業務改革を進めるための実行力の底上げを図っていくため、DX人材の育成を行います。

今回の情報提供依頼は、2023年度に予定しております「DX人材育業務(委託)」の調達仕様書の作成にあたって、サービス等の紹介及び有益な情報等の提供をお願いするものです。本市がこの依頼により調達を行うことを約束するものではなく、情報提供者に特別の地位・優位性を約束するものでもありません。

なお、本依頼書に記載の内容については、実際の調達の際には変更する場合がありますのでご注意ください。

## 2. 情報提供依頼の内容

### (1) 依頼事項

本書を参照のうえ、提案内容を記載した資料(既存資料で構いません)をデータで提出してください。適宜、必要と考えられる資料があれば、積極的な情報提供をお願いいたします。

なお、サービス紹介デモンストレーションの実施をお願いする場合があります。

### (2) 提出を依頼する書類等

下表の項番アからコに示す提案事項等を記載した資料をデータで提出してください。

ア. 貴社の概要及び貴社のDX人材育成研修サービスの内容と特徴

※パンフレット等があればデータを合わせてご提出ください。

イ. 自治体等におけるDX人材育成研修サービス提供の実績(自治体名、人口規模、実施期間、研修受講者数など)

※可能な限り、自治体名を記述してください。守秘義務契約等で公開ができない場合は不要です。

ウ. 想定する講師

受託した場合に派遣を想定する講師について、自治体で同種の研修を行った経歴や、得意とする手法等の情報を中心に記述してください。

エ. 研修実施方法(集合研修(講義・ワークショップ)、オンライン研修、動画による自主研修など実施方法)

オ. 研修課外におけるフォローアップ体制

カ.研修対象者

※貴社がこれまで実施してきた DX 人材育成業務で効果的と考える対象者

複数年度を1サイクルとした想定で情報提供をいただいで結構です。ただし、初年度に一定レベルの効果が出ると貴社が考えるサイクルでの情報提供をお願いします。

キ.研修タイトル、実施内容の概要(貴社想定)

※当市は DX 推進計画の策定は行っておらず、現時点で策定予定はありません。

ク.研修1クール全体のスケジュール概要(貴社想定)

ケ.研修1クールあたりの研修実施回数(貴社想定)

コ.研修1クールあたりの期間(貴社想定)

サ.費用総額・内訳(様式任意:2023 年度中に発生する経費を記載してください。)

(3)情報提供にあたっての特記事項

ア.アセスメント

当市では DX 人材育成にあたって、職員の適正に応じたタイプ別育成を行っていきたいと考えています。このため 2023 年度においては職員を対象にDX人材育成業務の一環としてアセスメントを実施する方向であること踏まえて情報提供をお願いします。

なお、タイプ別育成を行うにあたって、アセスメントに替わる方法のご提案ができるようであれば情報提供をお願いします。

イ.中期計画

当市では DX 人材育成にあたっては単年度ではなく、複数年度で1サイクルとなると考えています。初年度に一定レベルの成果をあげたうえで、次年度以降どのような内容のサイクルを回すカリキュラムを構成するか情報提供をお願いします。

3. 2023 年度において想定している研修実施期間等

(1)研修実施期間

2023 年7月から 2024 年 3 月

(2)当市の職員構成

「等級及び職制上の段階ごとの職員数」(別紙1)のとおり

※幹部職員研修を実施する場合の対象:8級職員、7級の職員のうち課長・局長・署長

(3)その他条件等:

ア.階層ごとのプログラム

一般職員、幹部職員にはそれぞれ別のプログラムの設定が可能ですが、連携性を考慮してください。

#### イ.アウトプット式研修

一般職員のうちアセスメントにより DX 適正がある職員を対象にワークショップ等を行うアウトプット式の研修を行い、DXにかかる事業の実現プラン、改革プランなどの作成を行うことを想定しています。なお、研修の成果の確認及び研修参加者間の相互の認識共有、庁内職員の情報共有を図ることを目的とし、作成したプラン等の内容に基づいた発表会を行ってください。

#### ウ. 職員負担

アウトプット研修は通常の勤務時間内において完結する内容としてください。自習や事前課題をカリキュラムに組み込むことも可能ですが、過大な負担にならないようにしてください。

### 4. 想定スケジュール

- 2023 年 4 月下旬 情報提供依頼 (RFI)
- 2023 年 6 月上旬 公募型プロポーザル告示
- 2023 年 6 月下旬 公募型プロポーザル実施
- 2023 年 7 月上旬 契約
- 2023 年 7 月中旬 研修開始

### 5. 情報提供依頼実施方法

#### (1) 実施期間

令和 5 年 4 月 26 日から令和 5 年 5 月 29 日 15 時 00 分

#### (2) 質問の方法

##### ・質問期限

令和 5 年 5 月 16 日 15 時 00 分

##### ・質問の提出先と方法

joho@city.ono.hyogo.jp へ「様式 01\_質問書」を電子メールにてご提出ください。

##### ・回答方法

回答は令和 5 年 5 月 19 日 15 時 00 分に小野市行政サイトに掲載します。

#### (3) 資料提出方法

##### ・提出期限

令和 5 年 5 月 29 日 15 時 00 分

##### ・提出方法

joho@city.ono.hyogo.jp へ電子メールにてご提出ください。

資料の容量が 8M を超える場合はファイル転送サービスを使用してください。

※当方のメールセキュリティによりメール受信ができない場合があります。メール送信から 5 分以上経過後にお電話で受信確認をお願いします。

## 6. 問い合わせ先

小野市役所 総務部 ICT 推進課

電話:0794-63-1000 メール:joho@city.ono.hyogo.jp

## 7. 補足

- ・今回の情報提供依頼の実施に要する一切の費用は、情報提供者の負担とします。
- ・今回提出された資料は返却しません。
- ・提出された情報は、貴社の著作物であり、貴社に断りなく、本市以外の外部へ提供することはありません。ただし、ご提供いただいた内容を実調達時の仕様書に反映する場合があります。
- ・提出された資料等については、後日ヒアリング等をさせていただく場合があります。
- ・今回の情報提供依頼の実施によって、本市が調達を行うことを約束すること、情報提供者に特別の地位・優位性を約束するものではありません。また、辞退した事業者についても不利益に取り扱われることはありません。
- ・提出された資料は、小野市公文書公開条例第9条第1号の規定に該当するものとして非公開とします。
- ・本業務の経費は200万円程度(税込)を想定しています。
- ・本業務の受託者は 4. 想定スケジュール に記載のとおり公募型プロポーザルにより契約の優先交渉権者を決定します。プロポーザルの参加資格の一部に次の要件を設ける予定としていますので、ご注意ください。

### 【参加資格の一部】

本市の物品・役務等の入札参加資格審査申請書を提出し、物品・役務の提供等登録業者名簿に登載されていること。

### 【申請方法】

下記のURL(【令和5・6・7年度】物品・役務の提供等入札等参加資格審査申請のご案内)を参照してください。なお、申請から登録まで約1か月程度時間を要しますのでご注意ください。

[https://www.city.ono.hyogo.jp/shigoto\\_sangyo/tetsuzuki\\_todokede\\_kiseito/11649.html](https://www.city.ono.hyogo.jp/shigoto_sangyo/tetsuzuki_todokede_kiseito/11649.html)